

2019年12月のマーケットをザックリご紹介

- 最近気になるトピック : 12月にいったんの目途をつけた米中協議、ブレグジット
- ピックアップカントリー : 米国、インド

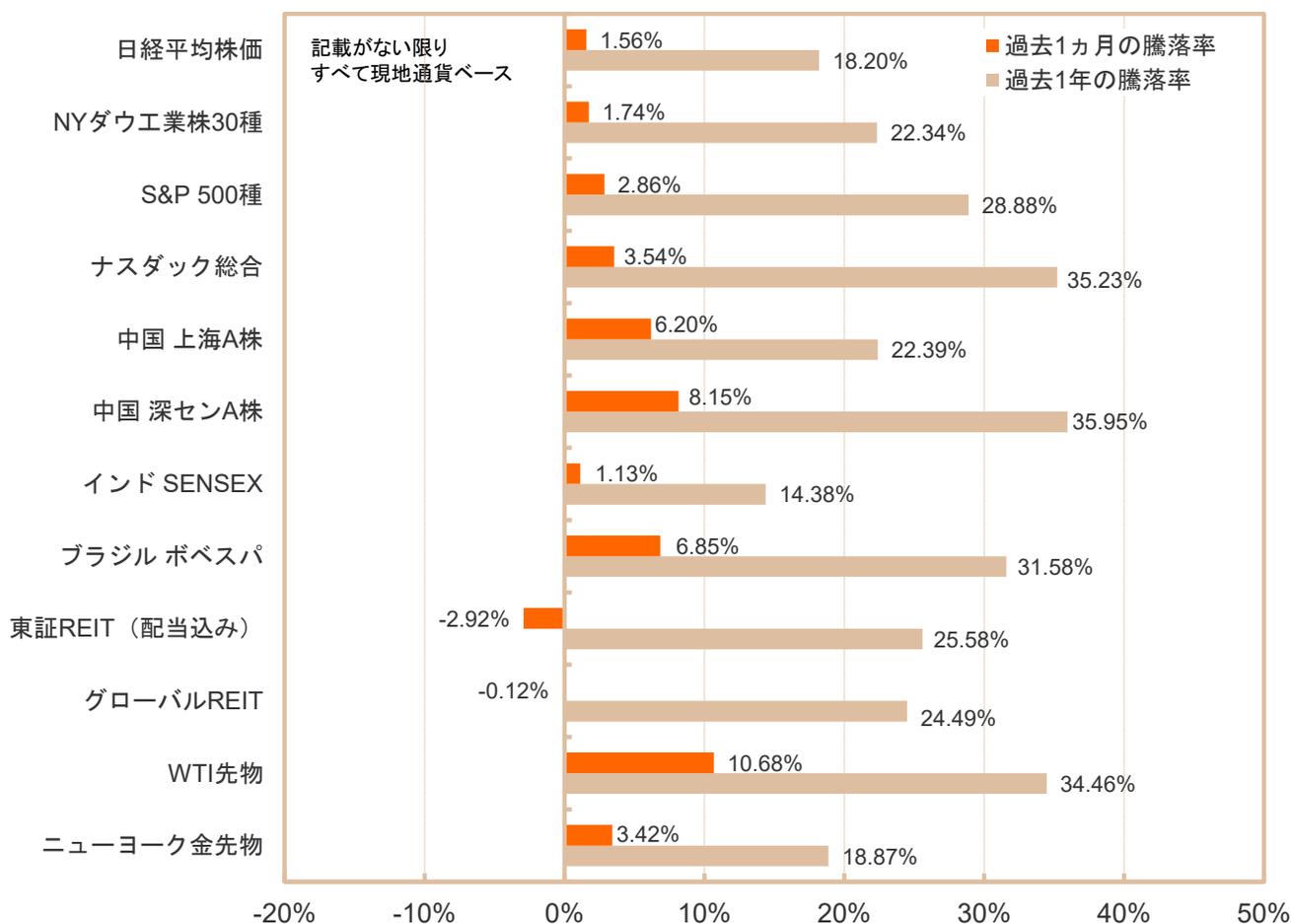
マンスリー・マーケット

nikko am
fund academy

12月の世界の株式市場は、米中協議の進展期待などを背景に米国を中心に上昇基調となり、米主要3指数が史上最高値の更新を続けました。このような中、日本の株式市場も上昇基調となり、日経平均株価が年初来高値を更新しました。

主な指標の騰落率（株式、REIT、コモディティ）

(2019年12月末現在)



グローバルREIT : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン、米ドルベース)

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

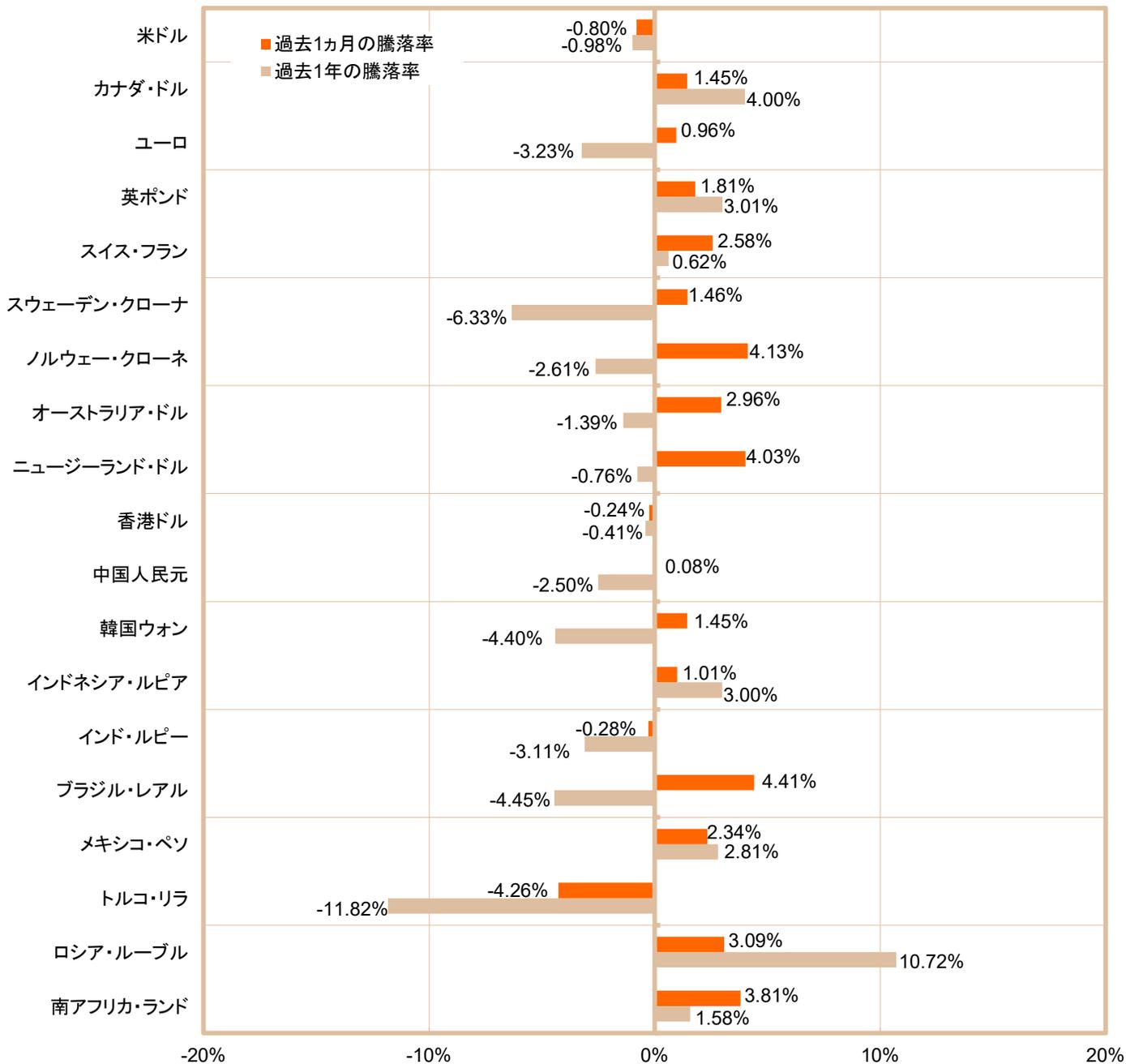
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主な為替の騰落率(対円)

(2019年12月末現在)

円高 ← → 各国通貨高



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

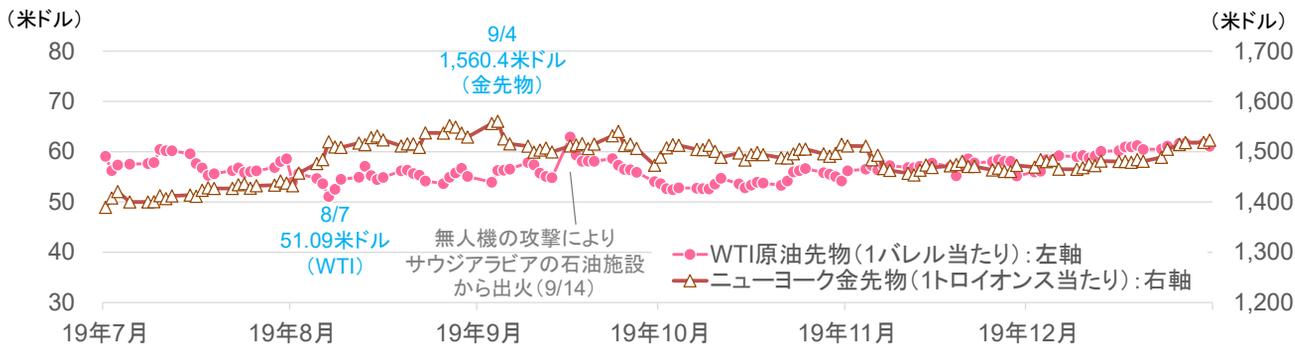
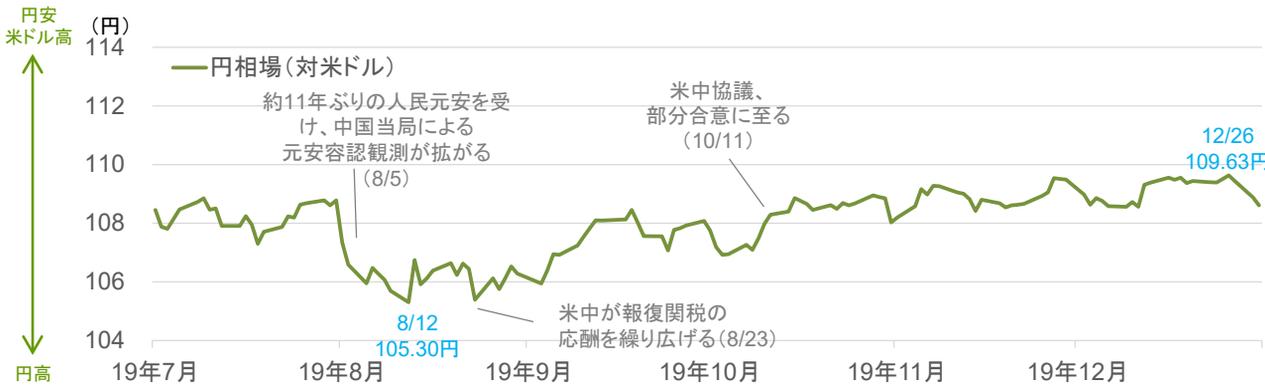
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

過去6カ月の市場の動向

(2019年7月初～2019年12月末)



※グラフ内の番号は次ページの「主な出来事」に対応しています。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2019年12月の主な出来事

※表中の番号は前ページのグラフに対応しています。

	出来事	市場の反応	内容
雇用動向	米国 雇用者数の伸びが 予想を上回る	○	● 6日に米国で発表された、11月の非農業部門雇用者数は前月比+26.6万人と、1月以来の高い伸びとなった。また、横ばい予想だった失業率は3.5%、平均時給は前年同月比+3.1%と、予想を上回った。欧米株式相場が上昇したほか、米ドルが買われた一方、ドイツや米国の国債や金先物は売られた。なお、OPEC(石油輸出国機構)加盟・非加盟国によるOPECプラス会合で、原油の協調減産の規模を、2020年1月から3月末まで、従来の日量120万バレルから170万バレルへ引き上げることが決まったほか、サウジアラビアが目標を上回る自発的な減産を続ける意向を示したこともあり、原油先物が上昇した。なお、米国の12月のミシガン大学消費者信頼感指数速報値は予想以上に改善し、5月以来の水準となった。
金融政策	米国 FRBが低金利環境の継続を示唆 ①	○	● 11日、FRB(米連邦準備制度理事会)は、金融政策の現状維持をFOMC(連邦公開市場委員会)で決定した。会合参加者の見通しの中央値では、政策金利は2020年まで据え置きとなった。また、パウエル議長が会見で、利上げには持続的で大幅な物価上昇を確認したいと述べたこともあり、低金利環境が続くことが示唆された。ハイテク株を中心に株価が上昇したほか、国債利回りが低下し、米ドルが売られた一方、金先物は買われた。また、米原油在庫が予想に反して増加したことから、原油先物は下落した。なお、11月の消費者物価指数は、全体が前年同月比+2.1%に伸びが高まったが、コアは+2.3%で横ばいだった。12日には、日本で、株価はマチマチとなったが、国債利回りが低下した。
ブレグジット	英国 与党・保守党、 過半数の議席を 獲得	○	● 12日に投票が行われた総選挙で、与党・保守党が過半数の議席を獲得した。2020年1月末までのEU(欧州連合)離脱がほぼ確実となり、合意なき離脱への懸念が後退し、13日の為替市場ではポンドが買われたほか、英国だけでなく、欧州の株式市場が総じて上昇した。
米中摩擦	米中 「第1段階」合意の 詳細についての 妥結を発表、 米大統領は 「第2段階」の交渉 に意欲	△	● 13日、米中両政府は、「第1段階」の合意の詳細について、妥結したと発表した。中国が米農産物の輸入拡大や知的財産権の保護強化などを約束し、米国は対中制裁関税について、第1~3弾の税率は25%で据え置くが、第4弾の既に発動した部分の税率を7.5%に半減し、15日に予定していた第4弾の残りの部分の発動を見送る。また、トランプ米大統領は、「第2段階」の交渉に速やかに着手すると投稿した。欧米株式や原油先物が続伸したが、次第に上げ幅を縮め、米国株式市場はほぼ横ばいで引けた。また、欧米の国債や金先物が反発した。なお、米国の11月の小売売上高は、全体、コアともに予想を下回り、前月から伸びが鈍化した。
米中摩擦	米財務長官、 米中の「第1段階」 合意の詳細は1月 初に公表・署名へ ②	○	● 19日、ムニューシン米財務長官は、米中の「第1段階」合意の詳細について、技術的・法的精査を経たうえで、1月初旬に公表・署名されると述べた。また、半導体大手が前日、12-2月期に業績が底入れするとの見解を示したことを受け、半導体株が買われたことなどもあり、株式市場が上昇し、米主要3指数が揃って最高値を更新したほか、原油先物も買われた。なお、11月の中古住宅販売件数は予想を下回り、6月以来の低い水準となった。また、12月のフィラデルフィア連銀景気指数も予想を大きく下回り、6月以来の低水準となった。一方、週間の新規失業保険申請件数は、2月以来の大幅減となった。マチマチな経済指標を受け、国債利回りは小動きとなったが、米ドルはやや下落した。
関税引き下げ	中国政府、 輸入関税の 引き下げを発表	○	● 23日、国務院(政府)は、全ての貿易相手国を対象に、2020年1月1日から冷凍豚肉や魚介類、医薬品、紙製品、一部のハイテク部品など、859品目の関税を引き下げると発表した。また、7月からはさらに176品目の電気製品や電子部品、電子材料の関税も引き下げる。中国株式市場は、政府系ファンドが一部テクノロジー企業の持ち分を減らす方針を示し、テクノロジー株が売られたことなどから、大きく下げた。米国では、米中が間もなく「第1段階」の合意に署名するとトランプ大統領が21日に述べたこともあり、株価が続伸し、米主要3指数が揃って最高値を更新したほか、原油の先物も買われた。また、資源国通貨が買われ、金先物が反発した。

※上記データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

最近気になるトピック

12月にいったんの目途をつけた米中協議、ブレグジット

12月の金融市場では、米中両政府が貿易協議で「第1段階」の詳細合意に達したと発表されたこと、そして、英国の下院総選挙で与党・保守党が単独過半数議席を獲得し、EU(欧州連合)離脱関連法案可決の目途がついたことなどを受けて投資家心理が改善し、世界的に株価が上昇しました。

2019年を振り返ると、米中貿易摩擦や英国のEU離脱(ブレグジット)を巡る混迷などを背景とした不確実性の高まりを受け、世界景気の先行き不透明感が強まった年でした。ただし、米国において10年半ぶりとなる利下げが決定されるなど、主要国の金融緩和が投資家心理を支えたことなどから、株価が概ね堅調に推移しました。12月に入り、米中貿易摩擦とブレグジットについて、ともに最悪の事態を回避し、いったんの目途がついたことは、2019年の株式市場の締めくくりを盛り上げる大きな材料になったと考えられます。また、足元で、グローバルPMI(購買担当者指数)が上向くなど、世界景気が明るさを取り戻しつつあるとみられることも、市場の楽観ムードを支えました。

米中貿易摩擦とブレグジットについては、2020年も引き続き、市場の関心事であり続けると考えられます。米中貿易摩擦については、1月15日に予定される正式署名、そして、11月に米大統領選挙を控える中での、トランプ大統領の対中政策に注目が集まります。なお、トランプ大統領は、「第2段階の交渉」を大統領選挙を待たずに、すぐに始めるとしているものの、中国側は新たな交渉を急がない意向を示していることなどから、この先、米中間で様々な駆け引きが繰り返されると考えられます。

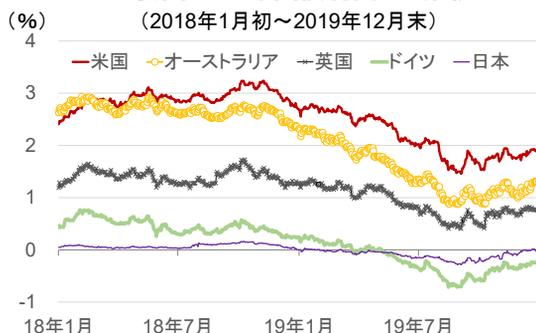
ブレグジットについては、与党・保守党が、12月の総選挙において単独過半数の議席を獲得したことにより、2020年1月末に予定されているブレグジットについて「合意なき離脱」の可能性が大きく低下しました。ただし、EU離脱後、完全離脱に向けた移行期間中(2020年12月末まで)に、英国とEUがFTA(自由貿易協定)で合意できなければ、移行期間後、直ちに関税や通関手続きが復活するなど、「合意なき離脱」と同様に経済が混乱するリスクがあることには注意が必要です。

なお、米国の金融政策については、12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)において、政策金利の据え置きが決定され、「利下げ休止」が示唆されました。今後は、2019年に実施された3回の「予防的利下げ」が、時差を経て、2020年の米景気の押し上げに効果を発揮することが期待されます。なお、この先は、物価動向が米金融政策を捉える上で重要になってくると考えられます。パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長は、「利上げに戻るためには持続性のあるインフレ加速が必要」としており、足元の緩和的政策が、景気だけでなく、上昇の勢いが弱い物価をどこまで押し上げるかが、今後の米金融政策を左右するとみられます。

主要国・地域の株価指数(現地通貨ベース)の推移



主要国の10年国債利回りの推移



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

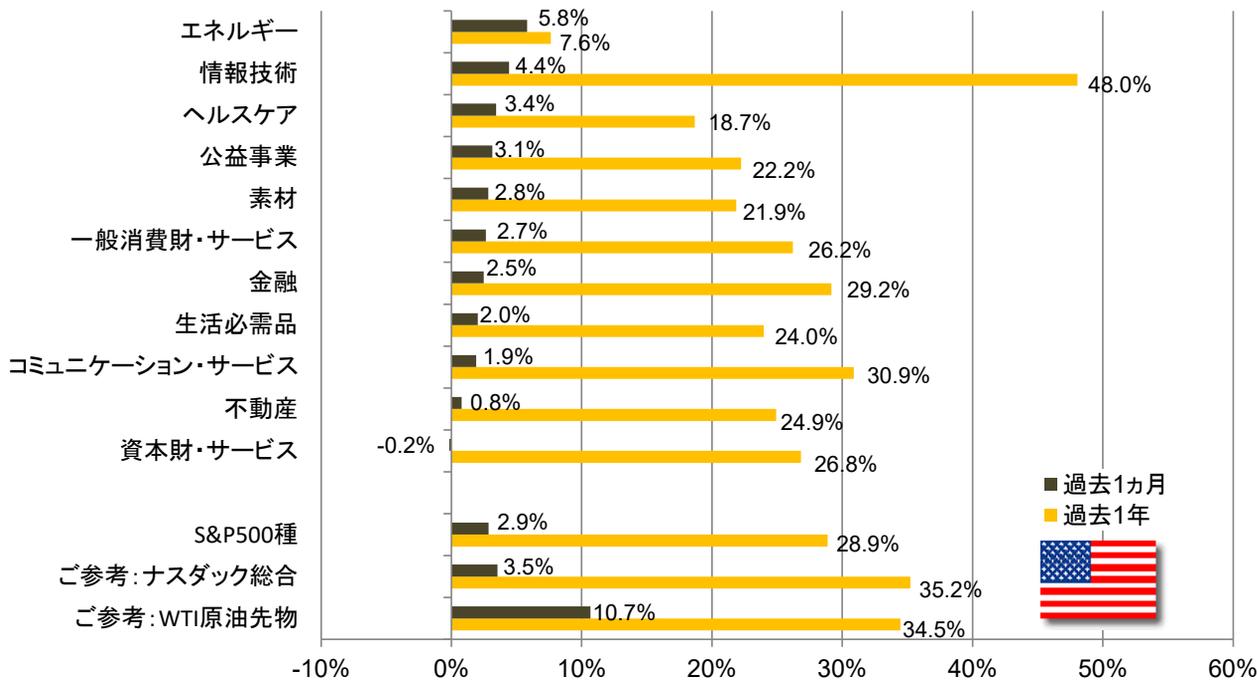
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

米国株式市場の動向

(2019年12月末現在)



過去5年の米ドルインデックスの推移

(2014年12月末～2019年12月末)



※米ドルインデックスは主要通貨に対する米ドルの水準や動きを示す指数です。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資家心理とマーケット動向

(2008年1月第1週末～2019年12月第4週末)



VIX指数は、米国の代表的な株価指数S&P500種指数を対象とするオプション取引の値動きをもとに算出される、株価の先行きの変動率（ボラティリティ）を示唆する指標で、「恐怖指数」とも呼ばれています。一般に、市場の不安心理を反映して同指数が上昇する局面では、株価が軟調となる一方、市場心理の改善/安定を反映して、同指数が低下/低位横ばいとなる局面では、株価は堅調とされています。

(2008年1月第1週末～2019年12月第4週末)



※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

今月のピックアップカントリー①



米国

- ✓ 主な輸出品目 : 自動車部品、工業用機械、航空機、自動車、医薬品
- ✓ 面積 : 約962.8万km²
- ✓ 人口 : 3億2,775万人

出所: 外務省



<中長期的な投資の魅力>

- 米国は、世界最大の経済規模を誇っています。また、米ドルはその信頼性の高さなどから、世界の基軸通貨となっています。天然資源が豊富であること、インフラが整っていること、生産性の高い労働力を有していること、そして、イノベーションを生み出す土壌があることなどが、同国の経済成長の原動力になっています。さらに、世界最大級の消費市場を有し、ビジネス面での競争力が高いことも強みとなっています。
- 2009年7月に始まった現在の景気拡大局面は過去最長の11年目に入っていますが、**トランプ政権の経済政策による支援が見込まれることもあり、足元で景気後退に陥る可能性は低いと**考えられます。

<経済・政治動向について>

- FRB(米連邦準備制度理事会)による金融政策、トランプ大統領の言動などは、引き続き、2020年も市場で材料視されると考えられます。
- **米国景気が底堅く推移していることを踏まえると、金利には上昇圧力がかかり易いと考えられます。**しかしながら、政治リスクやFRBの緩和姿勢などが、金利上昇を抑制するとみられます。2019年に利下げを行なったFRBは、少なくとも2020年前半は政策金利を維持すると見込まれ、この場合、さらに11月の大統領選挙が終わるまで、政策金利を維持する可能性が高まります。政策金利の変更は見込まれないものの、2020年もバランスシートの拡大などを通じて、FRBが市場に大きな影響を与える可能性は高いとみられます。
- 強い労働市場に支えられ、7-9月期のGDP成長率は前期比年率+2.1%となりました。米国経済の3分の2を占める個人消費が+3.2%と成長の原動力になりました。
- 11月の消費者物価指数は、コアCPIで前月と同率の前年比+2.3%でした。インフレ率に上昇の勢いがみられないことは、FRBにとって2020年の懸念事項と考えられます。

<今後の注目点について>

- 中国や中東の問題などの地政学リスクは、2020年11月の大統領選挙において焦点のひとつになると考えられます。
- 選挙戦を視野に、米中協議について、トランプ大統領は、ひとまずの成果を上げるために動くと考えられます。**米国株式が好調なパフォーマンスを示していることに加え、米国景気が底堅く推移していることは、トランプ大統領にとって、支持を集める大きな基盤になると**考えられます。
- 2019年夏に米国債の10年債と2年債との間で長短金利が逆転したことを受け、米景気後退への懸念が強まりました。FRBはこうした状況などにも十分留意した上で、2020年の金融政策判断を行なうとみられます。

<リスクについて>

- 米国景気は依然、堅調であるものの、世界経済については成長鈍化のリスクが依然としてみられ、米国景気に影響を及ぼす可能性が想定されます。
- 2020年に米中協議がどの程度進展するか、そして、大統領選挙において、どのような論争が繰り上げられるか注目されます。

※上記コメントは2019年12月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

今月のピックアップカントリー②



インド

- ✓ 主な輸出品目 : 石油製品、宝石類、機械、化学製品、繊維
- ✓ 主要産業面積 : 農業、工業、鉱業、IT
- ✓ : 約329万km²

出所: 外務省



<中長期的な投資の魅力>

- インドの人口は約13億人と、中国に次ぎ世界で第2位の規模を誇ります。インド経済は近年急速に成長しており、2019年10月時点のIMF(国際通貨基金)予想によると、2020年以降の5年間で年7%を上回る成長が続くと見込まれています。
- 近年、政府が行なった改革は、官僚主義を排し、同国の長期的な成長率を高めることに寄与していると考えられます。政府は、州ごとに異なる間接税を全国で一本化する物品・サービス税(GST)を2017年7月に導入しました。また、同国では、人口の増加や労働参加率の上昇、高等教育への進学者の増加などを背景に、労働力が拡大しており、その恩恵が広がっています。

<経済・政治動向について>

- インドの2018年度の経済成長率は、前年比+6.8%となりました。市場予想をやや下回ったものの、依然として主要国の中で高い成長率となっています。
- 2019年5月にかけて行なわれた総選挙では、モディ首相率いる与党BJP(インド人民党)を含む与党連合が勝利し、経済に対する楽観的な見方が広がったものの、足元では、景気減速が顕著となりつつあり、2019年7-9月期の成長率は前年同期比+4.5%と、約6年半ぶりの低水準となりました。
- 背景には、18年秋に大手ノンバンクがデフォルト(債務不履行)したことや、不良債権に対する規制の厳格化などから、信用収縮が広がり、銀行融資の重石となっていることが挙げられます。また、近年の食料価格の下落を背景に、農業部門の成長が低迷していることも一因となっています。
- 需要の弱さを背景に、足元で経常赤字は縮小、コアインフレ率は鈍化しています。こうしたなか、RBI(インド準備銀行)は2019年初から10月にかけて政策金利を計1.35%ポイント引き下げました。
- しかし、足元では、モンスーン(雨季)の大雨・洪水の影響で玉ねぎなどの食品価格が高騰し、総合インフレ率が前年同月比で5%を超えるなか、緩和は一服しています。

<今後の注目点について>

- 政府は、景気浮揚のため、法人実効税率を約5%ポイント引き下げる減税策を9月に発表しました。財政健全化を危険にさらすことなく進められるか注目されます。なお、政府がこうした短期的な刺激策に注力していることから、構造改革の見通しに陰りが生じています。
- 総合インフレ率は急上昇しているものの、コアインフレ率など潜在的なインフレ率の低さを背景に、RBIは一段の金融緩和を実施する余地があるとみられます。

<リスクについて>

- エネルギーの輸入依存度の高さがリスクとなっています。特に原油や石炭の輸入依存度が高く、近年の資源価格の上昇は継続的な経常赤字の悪化につながりました。
- ただし、足元で米シェールオイルが記録的な生産量となっているため、原油価格の上昇はある程度抑えられると見込まれるほか、政府は電気自動車や鉄道、再生可能エネルギーなどへの投資を推進しており、長期的には、輸入エネルギー依存度が低下していくと期待されます。

※上記コメントは2019年12月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主要指標の動き①

(2019年12月末現在)

株式	指標	当月末	騰落率(%)							
			2018年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
日本	先進国(除く日本)注1	11,895.21	29.19	3.12	8.77	9.23	29.19	46.47	57.26	168.90
	新興国注2	2,571.14	18.88	7.53	11.93	7.33	18.88	40.45	33.87	48.62
	日経平均株価	23,656.62	18.20	1.56	8.74	11.19	18.20	23.76	35.56	124.31
	TOPIX(東証株価指数)	1,721.36	15.21	1.29	8.41	10.97	15.21	13.35	22.30	89.66
	JPX日経インデックス400	15,376.38	16.02	1.27	8.28	11.23	16.02	12.94	20.43	n.a.
	JPX日経中小型株指数	14,825.34	21.35	1.15	9.62	15.09	21.35	22.94	47.08	222.50
	日経ジャスダック平均	3,837.58	19.55	4.71	13.56	12.68	19.55	40.10	62.34	226.08
	東証マザーズ	897.47	10.48	▲1.93	2.45	0.34	10.48	▲4.80	▲1.34	115.62
北米	NYダウ工業株30種	28,538.44	22.34	1.74	6.02	7.29	22.34	44.41	60.12	173.67
	S&P 500種	3,230.78	28.88	2.86	8.53	9.82	28.88	44.31	56.92	189.73
	ナスダック総合	8,972.60	35.23	3.54	12.17	12.07	35.23	66.68	89.45	295.42
	カナダ トロント総合	17,063.43	19.13	0.14	2.43	4.16	19.13	11.62	16.61	45.27
欧州	英国 FTSE100	7,542.44	12.10	2.67	1.81	1.57	12.10	5.59	14.87	39.34
	ドイツ DAX指数	13,249.01	25.48	0.10	6.61	6.86	25.48	15.40	35.12	122.39
	ユーロ・ストックス	403.94	22.97	1.15	5.14	7.48	22.97	15.33	26.36	47.03
	ストックス・ヨーロッパ600指数	415.84	23.16	2.06	5.77	8.05	23.16	15.06	21.40	63.79
アジア・オセアニア	中国 上海総合	3,050.12	22.30	6.20	4.99	2.39	22.30	▲1.72	▲5.71	▲6.93
	中国 上海A株	3,195.98	22.39	6.20	5.01	2.44	22.39	▲1.65	▲5.71	▲7.03
	中国 深センA株	1,802.29	35.95	8.15	8.02	10.30	35.95	▲12.51	21.90	42.90
	中国 創業板	1,798.12	43.79	8.00	10.48	18.96	43.79	▲8.36	22.17	n.a.
	中国 中小企業板	9,675.55	31.89	8.35	8.27	9.91	31.89	▲15.75	25.69	66.39
	香港 ハンセン指数	28,189.75	9.07	7.00	8.04	▲1.24	9.07	28.13	19.42	28.88
	香港 ハンセン中国企業株(H株)	11,168.06	10.30	8.41	9.48	2.63	10.30	18.87	▲6.81	▲12.71
	香港 ハンセン中国レッドチップ	4,537.76	8.84	9.02	9.40	2.06	8.84	26.47	4.32	11.77
	台湾 加権指数	11,997.14	23.33	4.42	10.78	11.80	23.33	29.65	28.90	46.52
	韓国 KOSPI	2,197.67	7.67	5.25	6.53	3.15	7.67	8.45	14.73	30.60
	シンガポール ST	3,222.83	5.02	0.91	3.30	▲2.97	5.02	11.87	▲4.23	11.22
	マレーシア FBM KLCI	1,588.76	▲6.02	1.73	0.31	▲4.99	▲6.02	▲3.23	▲9.79	24.83
	タイ SET	1,579.84	1.02	▲0.68	▲3.50	▲8.70	1.02	2.39	5.49	115.08
	インドネシア ジャカルタ総合	6,299.54	1.70	4.79	2.11	▲0.93	1.70	18.93	20.52	148.57
	フィリピン 総合	7,815.26	4.68	0.99	0.47	▲2.31	4.68	14.25	8.09	156.01
	ベトナム VN	960.99	7.67	▲1.01	▲3.57	1.16	7.67	44.54	76.12	94.23
	インド SENSEX	41,253.74	14.38	1.13	6.69	4.72	14.38	54.94	50.02	136.21
	豪州 S&P/ASX200	6,684.08	18.38	▲2.37	▲0.06	0.99	18.38	17.97	23.53	37.23
	ニュージーランド NZSX 浮動株50	11,491.90	30.42	1.55	5.18	9.44	30.42	67.00	106.38	255.77
	中南米	ブラジル ボベスパ	115,645.30	31.58	6.85	10.41	14.54	31.58	92.01	131.26
メキシコ IPC		43,541.02	4.56	1.68	1.23	0.88	4.56	▲4.61	0.92	35.56
アルゼンチンメルバル		41,671.41	37.56	20.79	43.36	▲0.30	37.56	146.32	385.74	1695.62
東欧	ロシア RTS(米ドル建て)	1,548.92	44.93	7.68	16.12	12.20	44.93	34.42	95.89	7.22
	ポーランド ワルシャワ WIG	57,832.88	0.25	0.58	0.89	▲3.91	0.25	11.75	12.48	44.63
	トルコ イスタンブール100種	114,425.00	25.37	7.04	8.94	18.59	25.37	46.44	33.49	116.61
その他	南アフリカ FTSE/JSE アフリカ全株指数	57,084.10	8.24	3.13	4.12	▲1.92	8.24	12.70	14.69	106.33
	エジプト EGX30	13,961.56	7.10	0.81	▲2.08	▲0.99	7.10	13.10	56.40	124.87

● 休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

注1 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)

注2 新興国株価指数 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドル・ベース)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

主要指標の動き②

(2019年12月末現在)

指標	当月末	騰落率(%)								
		2018年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年	
債券	日本国債 注3	372.22	2.28	▲ 0.29	▲ 1.18	▲ 0.68	2.28	3.59	8.72	24.10
	先進国(除く日本)国債 注4	1,085.61	6.52	0.23	▲ 0.04	0.97	6.52	13.28	7.78	26.05
	新興国債券 注5	891.31	12.60	2.52	3.38	1.64	12.60	15.44	28.85	80.76
商品など	東証REIT(配当込み)	4,450.34	25.58	▲ 2.92	▲ 0.61	12.73	25.58	30.05	35.95	266.20
	グローバルREIT指数 注6	649.72	24.49	▲ 0.12	1.07	7.14	24.49	28.78	38.49	171.58
	WTI先物	61.06	34.46	10.68	12.93	4.43	34.46	13.66	14.62	▲ 23.06
	ニューヨーク金先物	1,523.10	18.87	3.42	3.41	7.74	18.87	32.25	28.63	38.94
	鉄鉱石(鉄分62%) 注7	85.97	21.81	2.59	▲ 7.54	▲ 23.68	21.81	10.13	24.05	-
	CRB指数	185.79	9.41	5.17	6.81	2.62	9.41	▲ 3.49	▲ 19.21	▲ 34.44
	S&P MLP 指数	4,443.25	9.78	7.99	▲ 3.09	▲ 7.01	9.78	▲ 8.45	▲ 27.50	64.45
S&P BDC 指数	256.05	28.16	0.94	3.68	7.31	28.16	19.95	43.47	186.86	

為替(米ドルインデックスを除き、対円)	当月末	騰落率(%)								
		2018年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年	
北米	米ドルインデックス	96.39	0.22	▲ 1.92	▲ 3.01	0.27	0.22	▲ 5.70	6.78	23.80
	米ドル	108.61	▲ 0.98	▲ 0.80	0.49	0.70	▲ 0.98	▲ 7.14	▲ 9.33	16.75
	カナダ・ドル	83.63	4.00	1.45	2.45	1.59	4.00	▲ 3.89	▲ 18.84	▲ 5.32
欧州	ユーロ	121.77	▲ 3.23	0.96	3.37	▲ 0.73	▲ 3.23	▲ 0.98	▲ 15.93	▲ 8.58
	英ポンド	144.07	3.01	1.81	8.48	5.22	3.01	▲ 0.30	▲ 22.78	▲ 4.22
	スイス・フラン	112.31	0.62	2.58	3.67	1.67	0.62	▲ 2.15	▲ 6.77	24.98
	スウェーデン・クローナ	11.60	▲ 6.33	1.46	5.65	▲ 0.11	▲ 6.33	▲ 9.69	▲ 24.31	▲ 10.68
	アイスランド・クローネ	0.897	▲ 4.88	▲ 0.57	2.82	3.58	▲ 4.88	▲ 13.22	▲ 4.48	21.02
	ノルウェー・クローネ	12.37	▲ 2.61	4.13	4.13	▲ 2.09	▲ 2.61	▲ 8.84	▲ 23.00	▲ 22.92
	デンマーク・クローネ	16.31	▲ 3.15	1.02	3.37	▲ 0.76	▲ 3.15	▲ 1.49	▲ 16.18	▲ 8.88
アジア・オセアニア	中国人民元	15.59	▲ 2.50	0.08	3.12	▲ 0.71	▲ 2.50	▲ 7.29	▲ 19.20	14.38
	香港ドル	13.95	▲ 0.41	▲ 0.24	1.18	1.06	▲ 0.41	▲ 7.50	▲ 9.60	16.29
	台湾ドル	3.62	0.99	0.92	4.03	4.07	0.99	0.08	▲ 4.23	24.54
	韓国ウォン(100ウォン当たり)	9.40	▲ 4.40	1.45	4.32	0.75	▲ 4.40	▲ 2.95	▲ 14.05	17.25
	シンガポール・ドル	80.75	0.34	0.85	3.25	1.34	0.34	▲ 0.12	▲ 10.61	21.96
	マレーシア・リンギ	26.54	▲ 0.27	1.15	3.06	1.92	▲ 0.27	1.70	▲ 22.37	▲ 2.24
	タイ・バーツ	3.65	7.74	0.83	3.43	3.90	7.74	11.86	0.43	31.05
	インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.784	3.00	1.01	2.90	2.62	3.00	▲ 9.71	▲ 18.85	▲ 20.26
	フィリピン・ペソ	2.14	2.35	▲ 0.44	3.04	2.18	2.35	▲ 9.16	▲ 19.77	6.29
	ベトナム・ドン(100ドン当たり)	0.469	▲ 0.83	▲ 0.68	0.60	1.21	▲ 0.83	▲ 8.81	▲ 16.26	▲ 6.89
	インド・ルピー	1.52	▲ 3.11	▲ 0.28	▲ 0.20	▲ 2.62	▲ 3.11	▲ 11.63	▲ 19.75	▲ 23.86
中南米	オーストラリア・ドル	76.24	▲ 1.39	2.96	4.50	0.70	▲ 1.39	▲ 9.48	▲ 22.06	▲ 8.68
	ニュージーランド・ドル	73.15	▲ 0.76	4.03	8.06	0.96	▲ 0.76	▲ 9.68	▲ 21.67	8.79
	ブラジル・レアル	26.98	▲ 4.45	4.41	3.80	▲ 3.74	▲ 4.45	▲ 24.92	▲ 40.10	▲ 49.39
	メキシコ・ペソ	5.74	2.81	2.34	4.79	2.29	2.81	1.71	▲ 29.28	▲ 19.24
	アルゼンチン・ペソ	1.81	▲ 37.67	▲ 0.76	▲ 3.33	▲ 28.58	▲ 37.67	▲ 75.40	▲ 87.17	▲ 92.59
	コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.30	▲ 1.82	6.12	6.35	▲ 1.50	▲ 1.82	▲ 15.21	▲ 34.41	▲ 27.41
	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	14.44	▲ 8.57	8.08	▲ 2.62	▲ 9.36	▲ 8.57	▲ 17.27	▲ 26.91	▲ 21.21
東欧	ペルー・ヌエボ・ソル	32.79	0.73	1.78	2.28	0.06	0.73	▲ 5.94	▲ 18.36	1.80
	ロシア・ルーブル	1.75	10.72	3.09	5.20	2.79	10.72	▲ 7.53	▲ 14.95	▲ 43.36
	ポーランド・ズロチ	28.64	▲ 2.24	2.45	6.27	▲ 0.93	▲ 2.24	2.51	▲ 15.19	▲ 11.46
	ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	36.79	▲ 5.98	2.07	4.60	▲ 3.12	▲ 5.98	▲ 7.56	▲ 19.78	▲ 25.27
	ルーマニア・レイ	25.45	▲ 5.77	0.86	2.50	▲ 2.00	▲ 5.77	▲ 6.19	▲ 21.23	▲ 19.15
その他	トルコ・リラ	18.24	▲ 11.82	▲ 4.26	▲ 4.63	▲ 1.98	▲ 11.82	▲ 45.50	▲ 64.42	▲ 70.61
	南アフリカ・ランド	7.75	1.58	3.81	8.61	1.31	1.58	▲ 9.09	▲ 25.08	▲ 38.33
	エジプト・ポンド	6.77	10.54	▲ 0.26	1.96	4.83	10.54	4.86	▲ 59.56	▲ 60.09

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

- 注3 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
- 注4 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・米ドルベース)
- 注5 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドル・ベース)
- 注6 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン、米ドル・ベース)
- 注7 鉄鉱石 : 原則として、月末前日の値

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況などについてお伝えすることを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
- 当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。
- 当資料に示す各指数の著作権・知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。
- 当資料に示す意見は、特に断りのない限り当資料作成日現在の弊社の見解を示すものです。
- 当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成日現在のものです。

